



西山富三郎議員

市町村は最初の政府

自治体最優先の実現

市町村は人々の暮らしに最も近い。施策の具

体的効果が判断できる。仕事ぶりが住民の眼にさらされている。末端機関でなく先端機関である。

(1) 補完性の原理とは、

(2) 市町村と県の事務処理体制は不十分である。

方分権を推進するうえに

おいて、事務処理を分担

する場合には、まず市町村を、次いで県を優先する体制の実現と理解している。

(2) 地方分権改革の目標は、中央集権型システムから転換を図り、高齢者や障害のある人の福祉、子育てや教育、まちづくりなど人々の暮らしを支える

公共サービスに関する地方の役割を拡大し、住民が安全・安心に暮らせる豊かな社会を実現することにある。同時に、文化、産業などの面で地域の個性を活かした多様性と創造性にあふれた社会を実現することにある。

※目指すべき具体的な成果として

①消費税の税源移譲などによる地方税源の充実強化

②国と地方の役割分担の見直しと一体的に権限・事務・財源移譲

③国と地方の二重行政の解消等による行政の簡素化

④自治体の自立と連帯を進める「地方共有権」の導入

⑤(仮)地方行政財政会議の法律による設置

以上のことを「骨太の方針2007」に盛り込むよう求めている。

①地方にできるこ

大山町役場本庁舎



地方自治の大切な課題

税源移譲の確立が重要

問

(1) 代表機関(首長・議会)の自己決定権の拡充

(2) 代表機関との関係における住民自己決定権の強化

(3) 本年5月30日、地方分権改革推進委員会は、「地方政府」という言葉を使った。従来の基礎的自治体から変化しつつあるものとして、「基礎自治体」と位置づけた。

自治行政権、自治財政権、自治立法権を十分に具備する必要があると指摘している。

答

(山口町長)

「地方政府」という言葉に対して「中央政府」があげられると思う。すなわち、国と地方が対等な立場に立つことだと思

う。そのためには、これまでの政治の中で実現し得なかった「地方の税財政基盤の確立」が最も重要なポイントと考えている。

地方六団体としても、国税と地方税の税源配分をまず5対5とする地方税源の充実が必要として

いる。そのことによって、住民に最も身近な「地方が主役」になり、国から自立し、地方の代表機関(首長・議会)が本来あるべき政策決定機関となり自己経営を貫くことができると考える。

住民の自己決定権の拡充については、代表機関(首長・議会)の持つ情報

県下の市町村の実質公債費比率

市町村名	07年度	06年度	健全度
鳥取市	17.3	16.8	
米子市	18.5	16.4	△
倉吉市	22.1	21.1	△
境港市	20.1	19.8	△
岩美町	14.0	14.9	
若智町	20.3	18.2	△
八頭町	17.7	16.0	
三朝町	17.1	17.6	
湯梨浜町	21.7	16.6	△
湯梨浜町	18.4	17.9	△
琴浦町	18.5	16.6	△
北条町	18.0	17.8	△
日吉津村	15.8	15.2	
大山町	16.6	15.0	
大南町	17.9	16.4	
伯耆町	19.5	17.3	△
日南町	18.5	19.9	△
日野町	30.2	22.4	×
江府町	19.8	15.6	△
市町村平均	19.1	17.4	

(注) 公債費負担比率は、公債費(借金返済)に費やした一般財源の額が、標準的な財政規模に占める割合を示す指標で、比率25%以上の団体は、地方債(借金)の借入れが一部制限される。18%以上の団体には、借入れに条件がつけられる。